

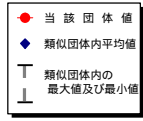
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

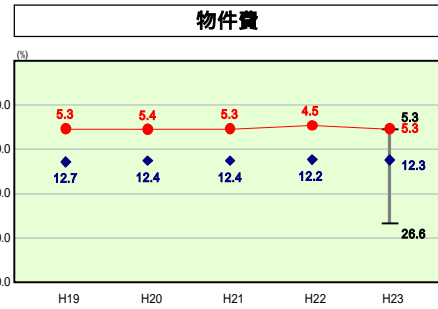
徳島県つるぎ町

経常収支比率の分析

人口	10,834人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	194.80 km ²		実質赤字比率	- %
総人口	8,993,374千円		実質公債費比率	11.3 %
総収入	8,498,636千円		実質公債費比率	11.3 %
総支出	478,887千円		将来負担比率	57.6 %
標準財政規模	5,587,256千円		市町村類型	H19 - 2 H20 - 2 H21 - 2
地方債現在高	10,162,553千円		(年村度毎)	H22 - 2 H23 - 2

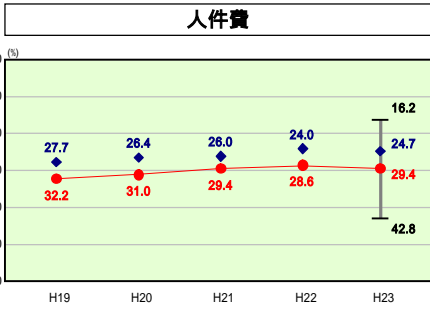


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



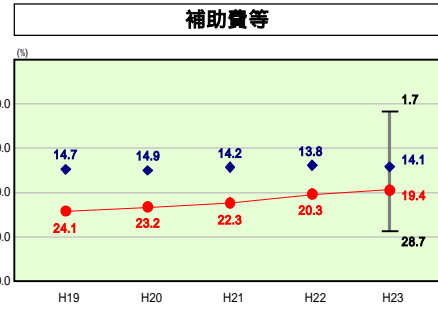
類似団体内順位 1/75 全国平均 13.1 徳島県平均 10.2

物件費の分析欄
物件費については、以前からの積極的な経費の削減や国の経済対策等への事業の振替等により類似団体内で最小値を示しており、一定の効果が表れている。今後も引き続き、業務内容等を確認しながら物件費の抑制に努める。



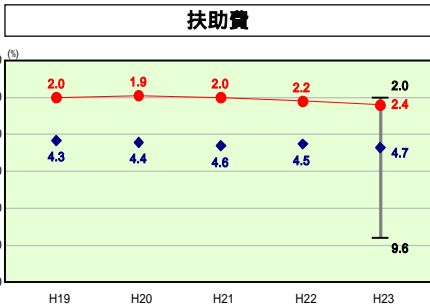
類似団体内順位 64/75 全国平均 25.4 徳島県平均 28.2

人件費の分析欄
類似団体と比較して職員数が多いために経常収支比率の人件費分が高くなっているため、改善を図っていく。具体的には「第2次つるぎ町集中改革プラン」において、新規採用職員の抑制(退職者3人に対して1名採用)や諸手当の総点検の実施等について具体的な方針を定めて人件費削減に努めている。



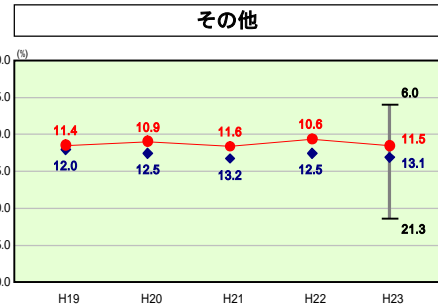
類似団体内順位 70/75 全国平均 10.1 徳島県平均 8.1

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金が主な要因と考えられる。一部事務組合への負担金については、毎年事業内容等を確認し抑制に努めている。また、各種団体への補助金交付についても、引き続き活動内容や収益性を勘案するとともに、一定の交付基準を設定し、補助金の見直しや廃止するよう努めていく。



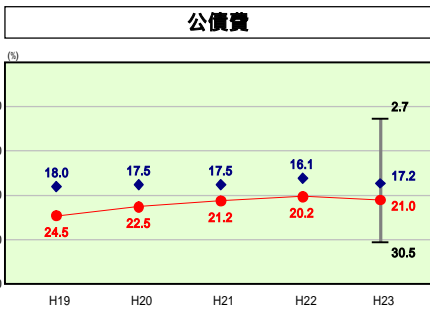
類似団体内順位 2/75 全国平均 10.5 徳島県平均 7.6

扶助費の分析欄
扶助費については、事務事業等の見直しにより一定の役割を果たした事業の縮減等に努めた結果、類似団体内で最小に近い数値となっている。しかし、今後は高齢化等の影響により大きな負担が予想されるため、今まで以上に資格審査等の適正化を図り、財政への負担を軽減できるよう努める。



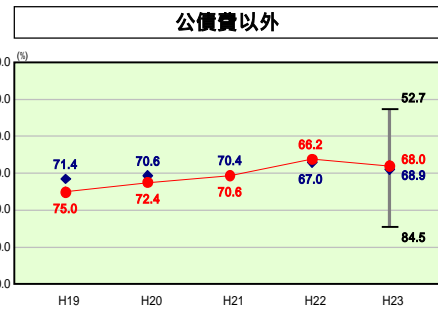
類似団体内順位 23/75 全国平均 12.2 徳島県平均 13.8

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率については、以前から類似団体内でも上位を推移している。その要因については、公営企業等への繰出金の抑制によるものと考えられる。今後は、公営企業における財政状況の悪化に伴う赤字補填的な繰出金が多額にならないよう、健全な運営を図っていく。



類似団体内順位 54/75 全国平均 19.0 徳島県平均 19.6

公債費の分析欄
町村合併時と比較すれば改善されているが、類似団体平均を上回る結果となっている。この影響については、国の経済対策や学校施設の耐震化等による大型事業の集中や合併町村の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加し、同時に元利償還金が増加したためである。今後は、今まで以上に厳しい財政運営が予想されることから、地方債の発行を伴う普通建設事業の抑制や既存地方債の繰上償還、借換等も視野に入れ、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 34/75 全国平均 71.3 徳島県平均 67.9

公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均を下回っていることから、経常収支比率全体で考えると公債費に占める部分の影響が大きいと思われる。今後は、公債費の抑制をより一層図り、経常収支比率全体の抑制を図る必要がある。